



《労農記者クラブ扱い》

大阪労働局発表
平成24年10月11日

担 当	大阪労働局労働基準部安全課 電 話 06-6949-6496
--------	-----------------------------------

大阪労働局長が緊急要請

大阪労働局（局長 森岡雅人）は、労働災害の増加傾向に歯止めをかけるため、府内の57事業者団体等に対して、取組の徹底を緊急要請する。局長自ら事業者団体を訪問し、直接要請を行うこととしている。

全国の労働災害による死傷者数（休業4日以上労働災害）は平成22年、23年と2年連続で増加した。このような事態は実に33年ぶりのこと。

この間、大阪労働局においても、府内の労働災害が増加傾向にある業種に対する集中的な指導の実施など、労働災害の減少に向けた様々な取組を行ってきた。

しかしながら、平成24年における府内の死傷者数は、8月末現在で対前年比1.0%の増加、うち死亡者数は26.7%の大幅な増加となっている。業種別では、建設業（12.1%増（建築工事業24.4%増））、陸上貨物運送事業（4.4%増）での増加が顕著であり、極めて憂慮すべき状況にある。

このため、別添のとおり、安全衛生活動を総点検し、労使が一体となった労働災害防止の取組を徹底するよう要請することとした。

57事業者団体等のうち、一般社団法人大阪建設業協会については下記により要請する。

日 時 平成24年10月16日(火) 午前11時

要 請 先 一般社団法人 大阪建設業協会

場 所 大阪府中央区北浜東1番30号（3階会議室）

※取材を希望される報道関係者の方は、10月16日(火) 10:50 までにお集まりください(受付は10:30から)。

労働災害減少に向けた緊急要請

全国の労働災害発生件数は、長期的には着実に減少してきましたが、平成22年、23年と2年連続で増加しました。この間、大阪労働局管内の発生件数は、労使の皆さまのご尽力もあり、減少傾向を維持してまいりました。

ところが、平成24年に入り、死傷災害は8月末現在で対前年比1.0%の増加に転じ、また、死亡災害は大幅に増加（26.7%増）し、極めて憂慮すべき状況となっています。

全国の労働災害が増加に転じた背景には、様々な要因があります。リーマンショック以降の生産水準の回復や震災、台風被害の復旧・復興工事の影響もその一因と考えられます。しかしながら、着実に減少していた製造業や建設業の労働災害が増加に転じた背景には、厳しい経営環境の中での安全衛生管理体制の劣化があることが懸念されます。また、第三次産業や陸上貨物運送事業の労働災害は、長期的には労働災害全体が減少する中でも、横ばい傾向を続けてきました。特に第三次産業は、全労働者数に占めるウェイトが高くなる中、必ずしも十分な安全管理体制が確保されていないことが危惧されます。さらに若年者をはじめ経験が十分でない労働者に対して効果的な安全衛生教育が実施されているでしょうか。

いずれにしても、いかなる経済情勢下にあっても、労働災害は本来あってはならないものです。事業者の皆様におかれましては、労働災害による犠牲者をこれ以上出さないという強い決意のもと、当局が展開している大阪危険ゼロ先取運動の趣旨をご理解いただき、企業の安全衛生活動を今一度総点検し、労使が一体となって以下の取組を徹底していただきますよう、要請いたします。

なお、大阪労働局では、企業の自主的安全衛生活動の促進を図るため、「安全の見える化」事例集を作成し、当局のホームページに掲載していますのでご活用ください。

- 一、安全衛生管理体制の充実
- 一、個々の労働者の状況に即した効果的な安全衛生教育の実施
- 一、「見える」安全活動など創意工夫した効果的な自主的安全衛生活動の実施

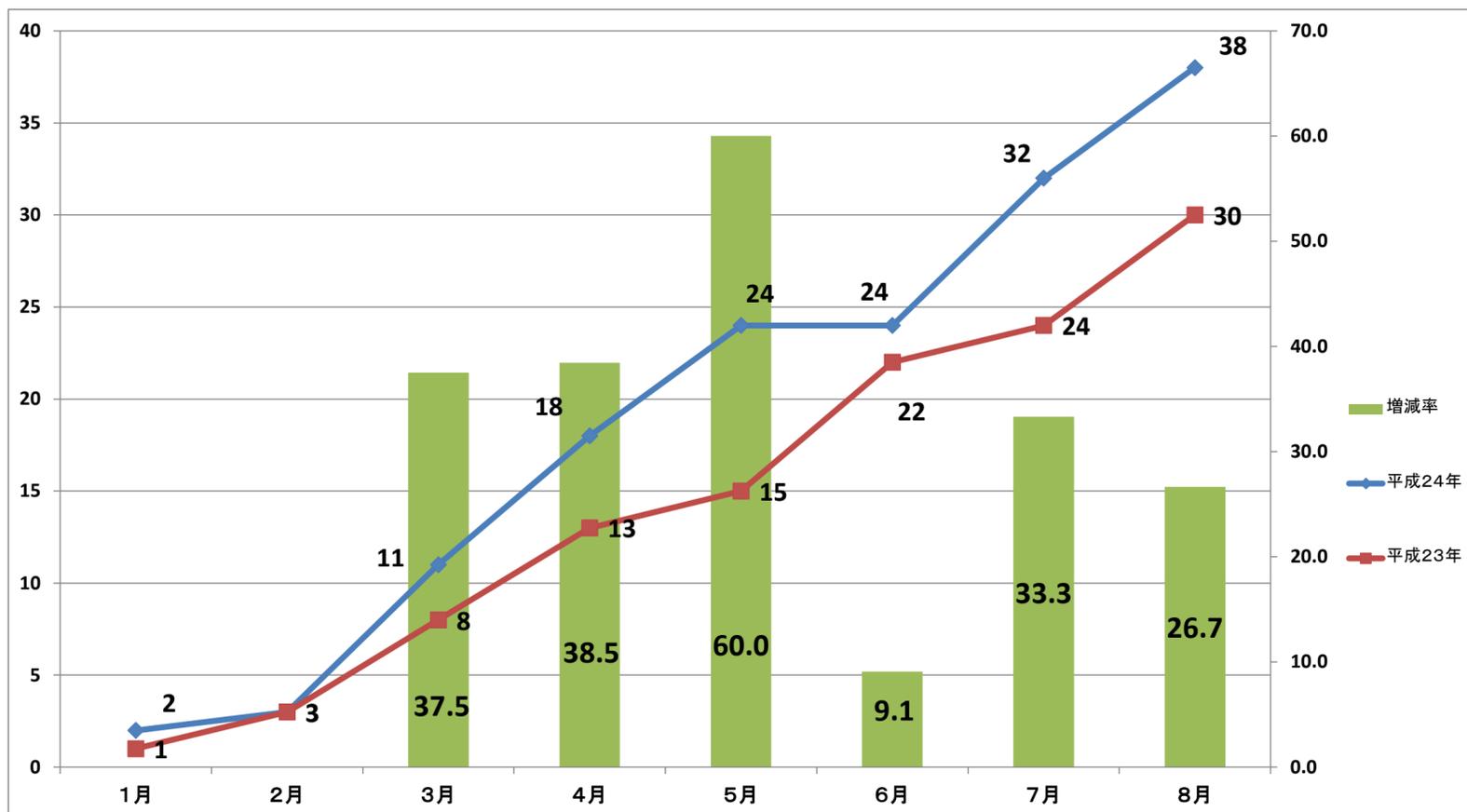
平成24年10月16日

大阪労働局長

森 岡 雅 人

大阪府内の労働災害の現状

(参考 1) 死亡災害の推移(全産業)



(参考 2) 平成24年の死傷災害(休業4日以上 業種別)

(平成24年8月末時点)

全産業	4,569人	前年同期比	47人増	1.0%増
(内訳)				
製造業	1,155人	前年同期比	▲42人	3.5%減
建設業	509人	同	55人	12.1%増
(うち 建築工事業)	337人	同	66人	24.4%増
陸上貨物運送事業	691人	同	29人	4.4%増
第三次産業	2,034人	同	21人	1.0%増

要請先リスト

1 労働災害防止団体等

(公社) 大阪労働基準連合会
中央労働災害防止協会 近畿安全衛生サービスセンター
中央労働災害防止協会 大阪労働衛生総合センター
中央労働災害防止協会 大阪安全衛生教育センター
建設業労働災害防止協会 大阪府支部
陸上貨物運送事業労働災害防止協会 大阪府支部
港湾貨物運送業労働災害防止協会 大阪総支部
林業・木材製造業労働災害防止協会 大阪府支部
鉱業労働災害防止協会 近畿支部
(社) 日本ボイラ協会 大阪支部
(公社) 日本クレーン協会 近畿支部
(公社) 建設荷役車両安全技術協会 大阪府支部
(社) 日本労働安全衛生コンサルタント会 大阪支部

2 関係事業者団体

(社) 大阪金属プレス工業会
(社) 大阪府トラック協会
(一社) 大阪ビルメンテナンス協会
(社) 大阪府産業廃棄物協会
(公社) 関西経済連合会
大阪商工会議所
大阪府商工会連合会
大阪府中小企業団体中央会
大阪府社会保険労務士会
(一社) 大阪府溶接技術協会
(一社) 大阪建設業協会
(社) 日本ボイラ整備据付協会 大阪支部
近畿基礎工業協同組合

(社) 日本道路建設業協会 関西支部
(社) 日本塗装工業会 大阪府支部
(社) 日本電気協会 関西支部
(社) 日本造園建設業協会 近畿総支部
(社) 日本建設機械化協会 関西支部
(社) 大阪空気調和衛生工業協会
(社) 日本建設業連合会 関西支部
(社) 情報通信エンジニアリング協会 関西支部
(社) プレハブ建築協会 関西支部
(社) プレストレスト・コンクリート建設業協会 関西支部
(社) 日本採石協会 関西地方本部
(社) 関西ガラス外装クリーニング協会
大阪住宅安全衛生協議会
(社) 大阪電業協会
(一社) 日本機械工業連合会 大阪事務所
(一社) 日本橋梁建設協会 近畿支部
(社) 大阪溶接協会
(公社) 大阪府工業協会
オール日本スーパーマーケット協会
(一社) 大阪タクシー協会
(一社) 大阪府警備業協会
(一社) 日本新聞協会 大阪事務所
(社) 日本新聞販売協会 近畿地区本部
近畿百貨店協会
(社) 全国クレーン建設業協会 大阪支部

3 労働組合

日本労働組合総連合会 大阪府連合会
J R 連合大阪府協議会
U I ゼンセン同盟 大阪府支部
J AM大阪
大阪港湾労働組合
大阪建設労働組合

以上 57 団体